



※ 処 理 事 項	発行年月日		原始	承継
	通信日付印	確認印		

不動産取得税申告書 (土地)

年 月 日 県民センター所長 様

取 得 者	住所又は所在地	(電話番号)	共 同 取 得 者	住所又は所在地
	(ふりがな) 氏名又は名称			(ふりがな) 氏名又は名称

土 地 に 関 す る 明 細 ④	所在・地番	(所在)			(地積)
	及び地積①	市 町 村			m ²
	地目②	宅地・農地・山林・雑種地・その他 ()			
	取得の方法③	売買・贈与・交換・その他 ()	登記に関する事項⑤	登記受付年月日	年 月 日
	取得年月日④	年 月 日	登記受付番号	第	号

住 宅 額 用 土 地 に 関 す る 税 の 事 項 ⑤	住宅の取得者⑦		住宅の取得年月日⑩	年 月 日
	住宅の種類⑧	専用住宅・共同住宅・併用住宅	住宅の新築年月日⑪	年 月 日
	住宅の取得の方法⑨	新築・売買・贈与・その他 ()	家屋の床面積 (住宅部分の床面積)⑫	m ² (m ²)
	特例適用住宅の新築の場合 ㉞	住宅の新築日における土地の所有者の氏名又は名称		
	新築未使用の特例適用住宅の取得の場合 ㉟	住 宅 の 用 途	自己居住用・その他 ()	
	耐震基準適合既存住宅の取得の場合 ㊱	住 宅 の 用 途	自己居住用・その他 ()	
	耐震基準不適合既存住宅の取得の場合 ㊲	耐震改修完了年月日	年 月 日	

徴 収 猶 予 の 適 用 に 関 す る 事 項 ⑥	この土地の取得の日から3年以内にこの土地の上に住宅を取得する予定の場合	住宅の取得予定者⑬		住宅の取得予定年月日⑯	年 月 日
		住宅の種類⑭	専用住宅・共同住宅・併用住宅	家屋の床面積⑰	m ²
		住宅の取得方法⑮	新築・売買・贈与・その他 ()	⑰のうち住宅部分の床面積⑱	m ²
㉚	上記以外の徴収猶予を受ける場合の該当規定⑱	地方税法第73条の27の	第	項	

摘 要	<p>(土地に関する明細④)</p> <p><input type="checkbox"/>取得した土地は、「不動産取得税について (通知)」に記載されている「2) 不動産の明細」のとおりです。</p>
--------	---

備考

- 1 ㉔に該当する場合は、住宅の登記事項証明書等軽減措置の適用があることを証する書類を添付してください。
また、次の場合は、新耐震基準に適合していることを証する書類を併せて添付してください。
 - (1) ㉔に該当する場合であって、住宅の新築年月日が昭和56年12月31日以前であり、かつ、建築確認の日付が昭和56年5月31日以前である場合（調査終了日が当該住宅の取得日前2年以内の証明書又は評価日が当該住宅の取得日前2年以内の住宅性能評価書に限る。）
 - (2) ㉔に該当する場合（住宅の取得日から6月以内の証明書に限る。）
- 2 ㉕に該当する場合は、その適用があることを証する書類を添付してください。

表示に関する登記又は所有権の登記の申請をした方は、この申告書を提出する必要はありません。

ただし、次の軽減措置や徴収猶予などを受ける場合には必要事項を記載の上、提出してください。

- 1 住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額の適用があるべき旨を申告する場合（島根県県税条例第25条の2）
- 2 不動産取得税の徴収猶予を受けようとする場合（島根県県税条例第24条第3項）
- 3 その他非課税、課税免除などに該当する旨を申告する場合

記載要領

- 1 ※印の欄は、記載しないでください。
- 2 この申告に係る土地を共同で取得した場合には、「共同取得者」欄に全員を記載してください。
なお、共同取得者が多数の場合には、「摘要」欄にその住所、氏名等を記載しても差し支えありません。
- 3 取得した土地に関する明細が、「不動産取得税について（通知）」に記載されている内容と同様であれば、「摘要」欄口にチェックしてください。その場合は、㉑欄の①の欄から⑤の欄までの記載は不要となります。
- 4 ①、②及び⑤の各欄は、登記識別情報通知、登記事項証明書等によって記載してください。
- 5 ②及び③の各欄は、該当するものを○で囲んでください。
なお、「その他」に該当するものについては、（ ）内に具体的に記載してください。
- 6 ④の欄は、売買契約等に基づく所有権移転日（所有権移転日の取決めがない場合は契約日）を記載してください。
- 7 ⑥の欄は、この申告に係る土地の取得の日前1年の期間内にこの土地に隣接する土地を取得している場合にのみ当該土地の取得年月日及び「不動産取得申告書」の提出の有無を記載してください。
- 8 ⑧の欄は、地方税法第73条の24第1項から第3項までの規定（住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額）の適用がある場合に記載してください。
- 9 ⑦の欄は、この申告に係る土地の上に住宅を共同で取得した場合には、共有者全員について記載してください。
- 10 ⑧及び⑨の各欄は、該当するものを○で囲んでください。
なお、「その他」に該当するものについては、（ ）内に具体的に記載してください。
- 11 ⑩の欄は、次の区分によって記載してください。
 - (1) 住宅を売買、贈与等によって取得した場合……売買契約に基づく所有権移転日
(所有権移転日の取決めがない場合は契約日)
 - (2) 請負契約によって住宅を建築した場合……請負者から引渡しを受けた日
 - (3) 直営によって住宅を建築した場合……最初に使用した日
- 12 ⑪の欄は、取得した住宅の新築年月日を登記事項証明書等によって記載してください。
- 13 ⑫の欄は、取得した住宅が併用住宅の場合には、住宅部分の床面積（小数点以下第2位未満の端数を切り捨てた面積）を（ ）内に記載してください。
- 14 ㉑、㉒、㉓及び㉔の各欄に該当する場合は、その内容を記載し、又は○で囲んでください。
- 15 ⑬の欄から⑱の欄までは、⑦の欄から⑫の欄までに準じて記載してください。
- 16 ⑲の欄は、地方税法の規定による不動産取得税の徴収猶予を受けようとする場合に該当条項を記載してください。

参考：次に該当する場合などに徴収猶予の適用があります。

- (1) 地方税法第73条の27の3第2項……被収用不動産等に代わると認められる不動産を取得した場合
- (2) 地方税法第73条の27の4第2項……譲渡担保権者が譲渡担保財産を取得した場合
- (3) 地方税法附則第11条の4第5項……宅地建物取引業者が改修工事対象住宅用地を取得した場合